

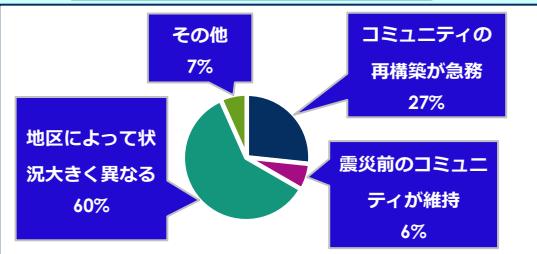
みやぎ
心のケアセンター

みやぎ心のケアセンター運営計画（概要）

平成29年～平成32年

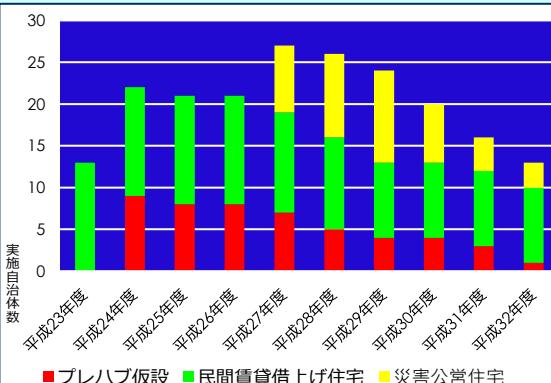
沿岸部自治体担当者との意見交換から

地域コミュニティの現状



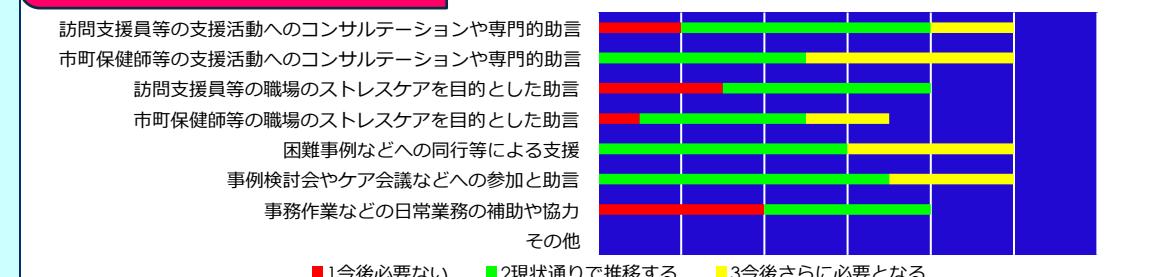
- 地域状況は地区によって異なっており、状況に見合った個々の対応が必要との回答が多い。
- 単身者世帯、高齢者世帯の増加が特徴として挙げられている。

県と共同の健康調査の実施状況



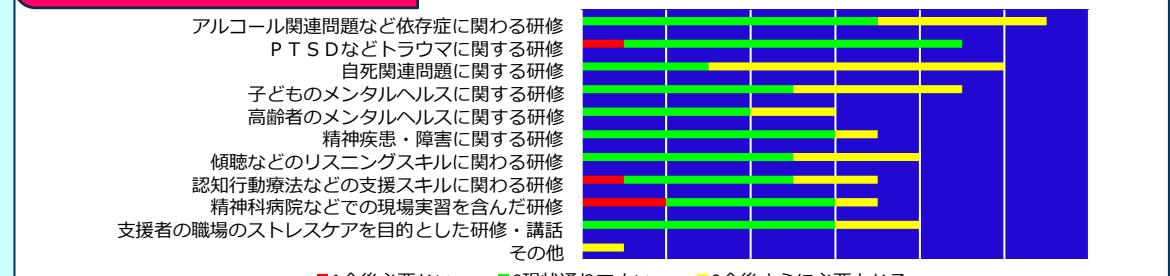
- 県民健康調査の実施自治体数は平成27年度をピークに減少。これにともない調査後の自治体対応件数も減少が見込まれる。

支援者支援の今後支援量見込み



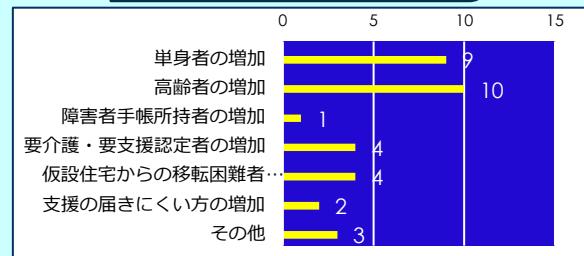
- すべての項目において「2. 現状通りで推移する」との回答割合が高い。地域全体の支援に対するコンサルテーションのほか、対応が難しい事例に対する協力と助言についてのニーズの高さが伺える。

人材育成企画に対するニーズ



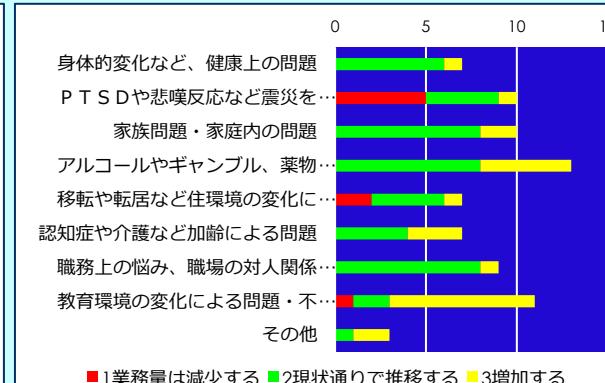
- 「今後必要ない」とする回答は全体的に少数で、「今後さらに必要となる」項目としては「自死関連問題」が突出している。その他の項目では「現状通りでよい」とする回答が多い。

世帯ごとに見た特徴



- 地域状況は地区によって異なっており、状況に見合った個々の対応が必要との回答が多い。
- 単身者世帯、高齢者世帯の増加が特徴として挙げられている。

住民支援における課題とニーズ



- 「減少する」との回答は「P T S D」「住環境の変化」など少数項目のみ。多くの課題について「現状維持」「増加」が見込まれている。

基本理念

被災地における地域精神保健福祉の向上

活動の基本方針

- (1) 地域住民支援は市町を通じてアウトリーチを中心とした心のケア活動として展開
- (2) 支援者支援はコンサルテーションやメンタルヘルスなど多角的に支援を実施
- (3) 県の復興計画に基づき「子どもから大人までの切れ目のない支援」を実施
- (4) 被災市町の状況に応じた地域精神保健の支援活動を展開
- (5) 今後の大規模自然災害の対策に資する活動成果や研究の取りまとめ

今後の取り組みと方針

今後の取り組みの方針については、これまでの基幹、地域の各センターの活動や今回の計画策定のための市町を対象とした意向調査や意見交換の結果に加え、政策動向も踏まえ以下のように整理を行った。

- 震災復興計画との整合性を図りながら事業を推進。
- 多様化、複雑化するニーズや新たな課題への対応
- 高度化、専門化への対応のための大学や専門機関との連携の強化
- 地域精神保健福祉の体制の再構築に向けた支援の強化
- 地域包括ケアの構築を展望した取り組みの推進
- 計画の進行や地域ニーズの動向へ対応した適切な運営体制の確保

【地域住民支援】

- 設置時点からアウトリーチを中心として被災者支援を展開してきており、現在においても活動量も高いレベルにあり新たな課題や市町ニーズも高いことから最重要事業として位置づけ取り組むものとする。

【支援者支援】

- 被災地における支援活動は行政、福祉団体、N P O等の支援団体など多様な主が行っており、支援団体の撤退が続いているものの、引き続き復興の重要な担い手であることから、今後とも多様なニーズに対応した専門性の高い支援により重点事業として取り組むものとする。また、専門職員の市町への直接の派遣による支援として、平成24年から実施している「出向者制度」を今後も引き続き事業として継続する。なお、これまで応急仮設住宅（プレハブ）の解消を終期としてきたが、支援の長期化や市町の人材の確保などの状況を勘案し、今後はニーズの実態に応じた弾力的な運用を行う。

【人材育成】

- 支援に取り組む関係者に対してのスキルアップのための研修であり、活動量は緩やかな減少傾向にあるものの、地域精神保健活動の持続的な体制の再構築のための不可欠の事業であり、新たな課題への対応も踏まえ重点事業として引き続き取り組むものとする。

【普及啓発】

- 一般の住民の方々を対象として事業を展開してきており、今後、応急仮設住宅から災害公営住宅や防災集団移転など復興の進展にともなうコミュニティの変化や時間的な経過がもたらすリスクが指摘されていることから、予防的な観点から引き続き多様な機会をとらえ事業を推進する。

【調査研究】

- 調査研究についてはこれまでの単年度事業から集大成に向けて政策提言や分析などの調査研究や、継承を目的としたアーカイブとしての活動記録の作成など体系的に取り組むものとする。

実施計画

地域住民支援

公営住宅だけでなく

地域の相談に幅広く対応

健康調査後の対応

公営住宅支援

相談対応

支援者支援

支援者ニーズに柔軟に

対応し、マンパワーの充足を図る

コンサルテーション

職員派遣

支援者ケア

A L 専門機関対応

人材育成

地域特有の課題、

専門分野の課題に対応

地域ごと研修

専門研修

A L 実地研修

3県センター研修

心のケア交流会

調査研究

実践や統計データから、

新たな災害への教訓を残す

各種研究

自治体・社協調査

紀要発行

フォーラム企画

普及啓発

広く住民を対象とした情報発信

住民向け講演会

相談窓口の開設

地域住民交流支援

情報発信